賃貸保証委託申込書(個人用) 004

001

华	-54
Ī	042
本セし	且
Ⅱ	}

取扱店NO. **标式部社** 40-7070

Ш

田

件

20

申込日

取扱店NO. 139680 担当者	サーノー・		TEL 042-721-6630 FAX 042-721-8390	申込区分 □新規申込 入居予定日 20 . .	物件用途 □住居 □店舗 □事務所 □駐車場 □その他(フリガナ		‡ 			仲介店名 TEL	月額賃料		括納付) 円 田		不能	E	E	初 回 宋 斯特 田 田 新 田 新	温	正对象额	賃貸保証プラン	(賃料支払日 毎月 日 支払方法 □振込 □□座振替 □特参	ませんか?
<u>「大学のです。</u> 「大学」に同意の上、申込みます。	家賃 万円/月) 〇親族同居 〇他(自宅工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工	転居理由		職種	※下記3名のほかに入居者様がいる場合は、合計入居者数を ご記入の上、通信欄に残りすべての入居者様をご記入ください。 一一二		到炀元/ 学校名 TFI	_	ananu, 学校名 TFL	-	<u></u> 劉務元/ 学校名 TEI				□特家 □賃貸 □親族同居 □他(品品	1		職種	■ 本語入漏れはございませんか?
私(申込者)は、予的緊急連絡先、及び連帯保証人予定者の同意を取得し、別紙「個人情報の取得・保有・利用・提供等に関する同意条項」に同意の上、申込みます。	〒 □特家 □賃貸(家賃	lb-	₩ F	健康 □社会保険 □なし 転保険 □国民保険 理	l ⊢					· 年		· 在			品	住所	I-	N=	携	自営 口年金受給	 		
予定者の同意を取得し、別紙「個人・		男現住所女	配偶 口有 携帯者 口無 TEL	(遣社員 □□生活保部	所在地	勤続 年数 年 月収	□申込者および同居人 □	続柄 生年月日 T-S-H		続柄 生年月日 T·S·H	携帯TEL	続柄 牛年月日 T·S·H	(株)	※連帯保証人の有無に関わらず必須>>	続柄 携帯 TEL	男 女 TEL		男現住所女	売 中	□派遣社員□パート・アルバイト□	所在地	勤続 年 月収	※入居者様をすべてご記入できないときなど、必要に応じてご利用くたさい。
込者)は、予め緊急連絡先、及び連帯保証人予	+	_ RAVIT	H·S·T ·	□公務員 □役員 □正社員 □契約 □自営 □学生 □失業保険受給 [托佑	¥.	□申込者本人のみ※申込者本人の記入は不要		町女		毗 枚		 田 女	く入居者以外のご親族の方をご記入ください。※連帯保	ን.ከ.ተ	如	+		H - S - T - S - H - S - T - S	口公務員 口役員 口正社員 口契約	北.	# .	通信欄 ※入居者様をすべてご記入できなし
私(申込	7,111,7		一件 月日		自 勤務先 /学校名	勤務先 TEL	#	ナガルナ	人氏名	居 7ボナ	本	ブルナ	兄	<<人居者1		連絡先 氏名	7,1/1,7	事 用 氏名	保住等		予 勤務先 定 名称	者動務先 TEL	

田 田 E E E E

语

(FAX 042-540-7071

本人確認書類を添付してFAXください

00001

Z してく ださい。

いつもスムーズな審査にご協力ありがとうございます

個人情報の取得・保有・利用・提供等に関する同意条項

貸保証委託申込者及び契約者(以下「乙」という)及び連帯保証人予定者及び連帯保証人(以下「丙」という)は当社による個人情報の取得、保有、利用、提供に関して以下の通り同意するものとします。 日本セーフティー株式会社(以下「当社」という)の賃貸保証委託申込(以下「本申込」という)と日本セーフティー賃貸保証サービス契約(以下「本契約」という)について、賃貸人(以下「申」という)、

第1条(取得及び保有する個人情報)

- 当社が取得し保有する個人情報は以下の通りとします。 ① 当社所定の賃貸保証委託申込書に乙又は丙について記載された事項。(乙・丙・緊急連絡先・入居者 の氏名・年齢・性別・続柄・生年月日・住所・電話番号(携帯電話番号を含む)・勤務先名称・勤務 先所在地・勤務先電話番号・月収・勤続年数・その他個人を特定する個人情報)
 - この入居後に、当社が甲、乙本人又は丙、緊急連絡先、不動産管理会社・不動産仲介会社等から取 得した個人情報
- 乙及び丙が入居申込時又は賃貸借契約時に提出した書類(免許証・パスポート・健康保険証・印鑑 証明書・住民票・入居申込書・アンケート・賃貸保証委託申込書等)より取得した個人情報。 (1)
- 前3項において、集金代行利用の場合は、当社所定の預金口座振替依頼書・自動払込利用申込書に 記載された家賃引落口座の情報及び当該口座名義人の氏名、並びに賃料又は立替金の送金先にかか 4
- 賃貸借契約にかかる事項。(賃料等支払約定・賃貸借契約日・物件詳細等)
 - 与信判断時にムより知り得た生活保護受給理由などの情報。
- 与信判断のために当社及び第3条(3)③に掲げる各企業が必要とする乙及び丙の信用情報。
- 本申込時及び本契約締結時に当社が取得した、甲、不動産管理会社・不動産仲介会社等の個人又 (a) (c) (c) (d)
- 本契約締結後の賃料支払履歴、支払状況、連絡先等に関する個人情報。 立替請求手続時に取得した甲の住所、電話番号、送金先等の各種情報。 当社は本申込を受託しない場合及び賃貸借契約がキャンセルになった場合又は乙が退去後も上記の 個人情報を保有するものとします。 699

第2条(個人情報の利用)

当社は個人情報について以下の目的に利用するものとし、この同意無く利用目的の範囲を超えた取扱い

- 当社の保証事業にかかる与信並びに与信後の管理(保証会社データベース登録を含む)及び賃料支 払履歴の情報収集。 Θ
- 賃料・保証料等の収納代行業務。
- この賃料管理業務。
- 当社提携の信用情報機関への信用照会と情報登録。
- ムに対し当社より賃貸保証に関するお知らせ及び当社関連会社のサービス提供。 **⊘ ⊙ ⊕ ©**

第3条(個人情報の第三者等への提供、共同利用、及び取り扱いの委託について)

- 提供及び共同利用を行うにあたり安全保護措置を講じ、個人情報の管理について厳格に行うものとします。 (1) 当社は、以下のいずれかに該当する場合を除き、お預かりした個人情報を第三者に提供致しません。
 - ご本人様から、あらかじめ同意をいただいた場合。 Θ
- 当社が業務委託している会社・金融機関に保証業務・賃貸管理業務履行のため必要な範囲で提供す
 - 当社及び当社関連会社が取り扱う商品・サービスの告知又は提供を行う場合。
 - 法令に基づく場合。 ® **⊕ © ©**
- 人の生命、身体又は財産の保護のために必要である場合であって、同意を得ることが困難であるとき。
- 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成推進のために特に必要がある場合であって、同意を得ることが (<u>-</u>)
- 国の機関もしくは地方公共団体が法令に定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合 であって、同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼす恐れがあるとき。 第三者への提供。 (2)
- お客様との契約期間中に当社が新たに信用情報機関に加盟をした場合には、同意に基づき当社が取 得、保有するお客様の個人情報を加盟した信用情報機関に登録、利用することとします

(3) 共同利用及び委託の取り扱い。

当社は、お客様の個人情報を所定の利用目的のために共同して利用するものと致します

- 共同利用する情報の範囲について、 ③に掲げた各企業が取得した個人情報はすべて共同利用す る可能性がありますが、①に定める業務上必要な最小限度において利用致します。 ① 共同利用の目的は、第2条記載の目的と同様です。② 共同利用する情報の範囲について、③に掲げた名
- 共同利用する範囲は以下の企業です。
 - 1. 日本セーフティー株式会社
- 2. 琉球セーフティー株式会社(日本セーフティー株式会社の関連会社)
- 3. セーフティージャパン・リスクマネジメント株式会社(日本セーフティー株式会社の関連会社)
- 5. 賃貸物件管理会社
 - 6. 賃貸物件仲介会社
- 共同利用に関わる責任者 4
- 日本セーフティー株式会社 個人情報保護管理責任者
- 個人情報の取得方法については、第1条に記載した内容と同様です。個人情報の受け渡しに際し ては適切な安全措置を講じます。 (1)
 - 当社の業務の全部又は一部を委託する場合、当社は、保護措置を講じたうえで、お客様の個人 情報の取り扱いを必要な範囲内で当該業務委託先に委託することがあります 9
- 日本セーフティー株式会社は、琉球セーフティー株式会社から与信業務をはじめ、賃貸保証事業 に関わる業務の一部又は全部を受託しています。 (C)

第4条(個人情報の保護対策)

当社は個人情報保護に関する従業者の教育を定期的に行い、個人情報の漏洩、毀損、滅失防止に努め、 適切な管理、運営を行うものとします。

第5条(本条項不同意の場合)

承認できない場合に当社は本契約を拒否できるものと致します。但し、第3条(1)③に同意しない場合についてはそれを理由に当社が本契約を拒否することはないものとします。 乙又は丙が本申込及び本契約に必要な事項の記載を希望しない場合、及び本条項の全部又は一部を

第6条(審査結果について)

当社は本申込の審査結果について、不動産管理会社・不動産仲介会社等に通知するものとし、その内 容についてはいかなる場合も不開示と致します。

第7条(条項の改正)

当社は法改正への対応等、必要に応じて本条項を一部改正することがあります。特に重要な変更につ いては、当社ホームページにおいてお知らせ致します。

(個人情報に関するお問い合わせ)

甲、乙及び丙の個人情報についてその内容の開示・訂正・利用の停止等のご請求につきましては当社所定の書類と当社の定めた費用を要するものとします。ご質問等に関しましては下記お問合わせ窓口まで ご連絡下さい。

【お問合せ窓口】

個人情報に関するご質問等に関しましては、下記お問合せ窓口までご連絡下さい。 日本セーフティー株式会社 お客様相談窓口 TEI:103-2446-2209 ※受付時間 10:00~12:00 13:00~17:00(土日祝·年末年始を除く)

個人情報保護管理責任者

日本セーフティー株式会社 企業倫理推進部 チーフ・プライバシー・オフィサー(CPO)